

石川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	17,209	7,036,439	505,557	1,395,364	19.8	21.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	137	572,904	86,332	206,654	865,890	6,320	5,796

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

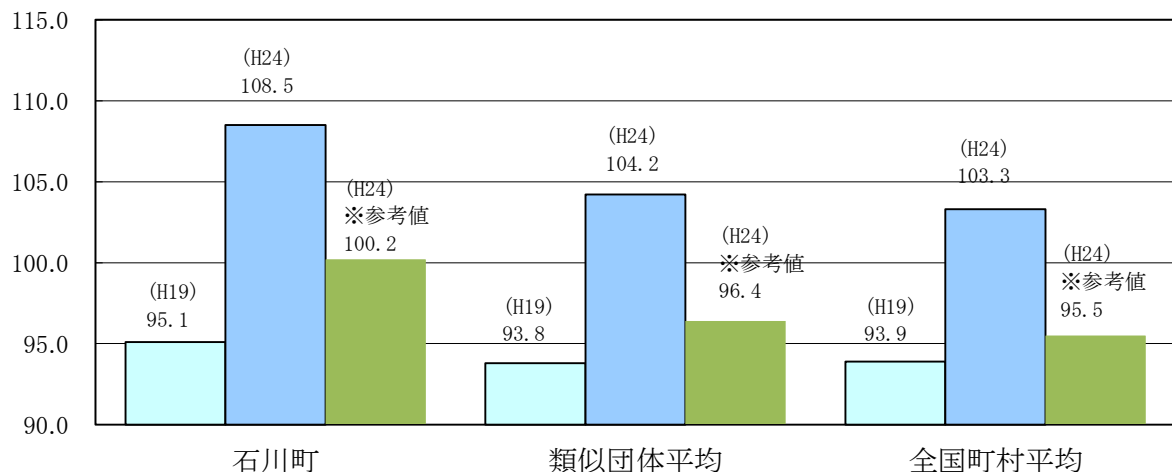
(3) 特記事項

給与の削減状況（24年度）

- ・ 特別職 給料（町長15% 副町長、教育長10%）
- ・ 一般職 超過勤務手当の抑制

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

本町は人事委員会を設置していないため記載なし。

2 一般行政職給料表の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1 号給の 給料月額	137,900	188,900	226,700	266,400	294,300	326,200
最高号級の 給料月額	247,900	313,700	361,500	404,100	415,900	438,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石川町	43.9歳	341,400円	398,600円	368,416円
福島県	43.7歳	345,500円	426,067円	375,710円
国	42.8歳	304,944円 (329,917円)	—	372,906円 (401,789円)
類似団体	42.9歳	321,168 円	366,333円	343,768 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
石川町	54.8 歳	13 人	370,700 円	399,300 円	378,400 円	—	—	—	—
学校給食員	51.0 歳	3 人	358,200 円	373,700 円	373,700 円	—	—	—	—
福島県	52.7 歳	320 人	375,500 円	420,745 円	396,934 円	—	—	—	—
国	49.7 歳	3479 人	270,465 円 (285,030 円)	—	307,506 円 (323,181 円)	—	—	—	—
類似団体	49.1 歳	12 人	296,084 円	316,648 円	306,739 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値の比較）		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
石川町	—	—	—
学校給食員	5,992,859 円	—	—

* 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

*年取ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」データは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区 分		石 川 町	福 島 県	国
一般行政職	大学卒	175,100円	181,800円	163,987円 (172,200円)
	高校卒	142,500円	146,900円	133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	137,900円	155,250円	—
	中学卒	124,700円	139,800円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（24年4月1日現在）

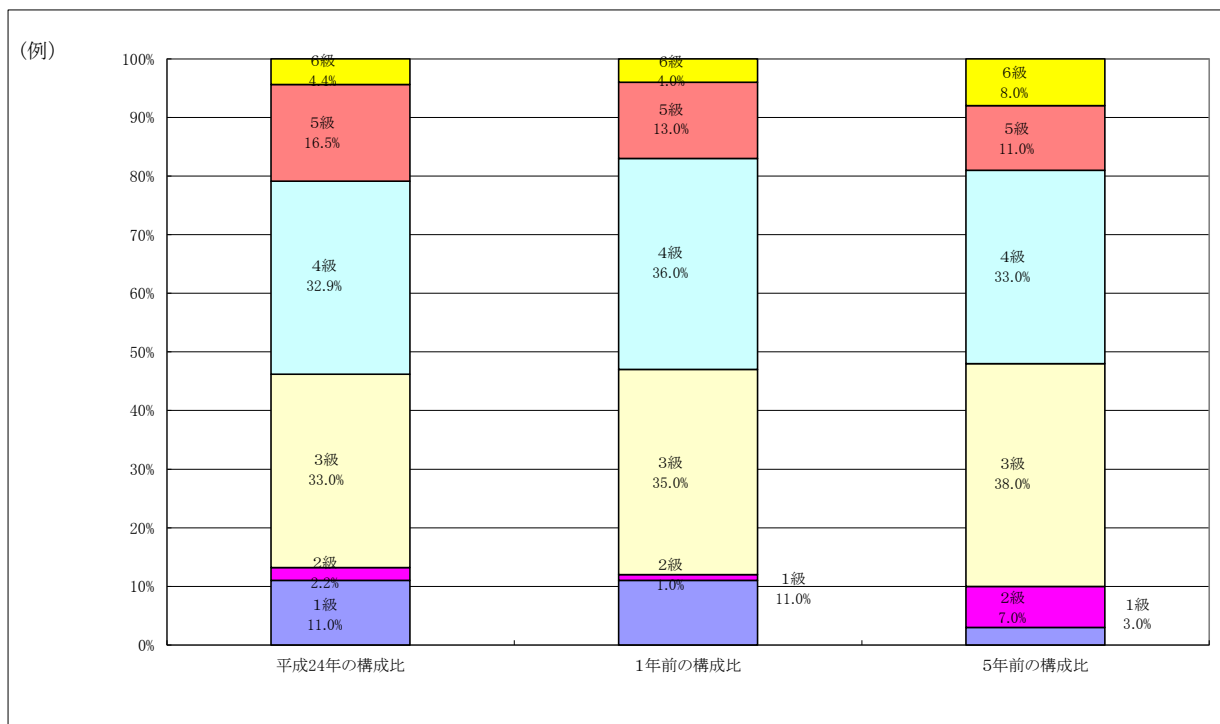
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	299,400円	332,600円	372,300円
	高校卒	241,600円	302,100円	326,200円
技能労務職	高校卒	在職者なし	在職者なし	在職者なし
	中学卒	在職者なし	在職者なし	在職者なし

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	
		人	%
1 級	主事補・主事	10	11.0
2 級	主事	2	2.2
3 級	係長・主査	30	33.0
4 級	主幹・課長補佐・主任主査	30	32.9
5 級	課長・主幹	15	16.5
6 級	課長	4	4.4

- (注) 1 石川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績に係る監督者の証明として、1年間の勤務成績を証明する昇給調書により、勤務成績が良好である職員の昇給の号給数を4号(55歳を超える職員は2号)とすることを標準として決定している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

石川町	福島県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,453千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,644千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.35月分 (1.40)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.35月分 (1.40)月分 (0.65)月分	(年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当は6月1日、12月1日にそれぞれ在職する職員に対し、それぞれ基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給している。

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

石 川 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額 25,046千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）		2千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		290円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		3.8%	
手当の種類（手当数）		1種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	右記業務に従事した職員	感染症等防疫作業に従事した場合	日額 290円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	24,440千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	155千円
支給実績（22年度決算）	20,170千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	122千円

(6) その他の手当（24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円配偶者以外の扶養家族それぞれ6,500円	同じ		15,167千円	199,565円
住居手当	(借家・借間) 月額9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し100円から27,000円	異なる	月額12,000円の家賃	1,685千円	280,833円

通勤手当	(交通機関等利用者) 61,000円まで全額、61,000円を超えた場合その超えた額の2分の1の額を61,000円に加えた額	異なる	55,000円まで全額	6,207千円	51,725円
	(交通用具利用者) 通勤距離に応じて2,500円から43,100円(2km以上)	同じ			
管理職手当	(課長の職にある職員) 給料月額×12/100 (課長補佐の職にある職員) 給料月額×6/100			11,400千円	325,714円
宿日直手当	(宿直) 1回につき7,500円 (日直) 1回につき4,800円 5時間未満の場合2,400円			8,141千円	51,672円
管理職員特別勤務手当	(課長の職にある職員) 勤務1回につき6,000円 (課長補佐の職にある職員) 勤務1回につき4,000円			397千円	11,342円
寒冷地手当	(世帯主である職員) 扶養親族あり17,800円 その他の職員10,200円 (その他の職員) 7,360円	同じ		8,188千円	52,152円

6 特別職の報酬等の状況(24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	678,300円 (798,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000円/405,000円
	副 町 長	575,100円 (639,000円)	670,000円/378,000円
報 酬	議 長	304,000円 (320,000円)	338,000円/270,000円
	副 議 長	239,400円 (252,000円)	275,000円/200,000円
	議 員	223,300円 (235,000円)	260,000円/190,000円
期 末 手 当	町 副 町 長	(23年度支給割合) 2.9月分	
	議 副 議 長 員	(23年度支給割合) 2.9月分	
退 職 手 当	町 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×支給率(48/100) " (29/100)	(1期の手当額) (支給時期) 1,838万円 任期毎 889万円 "
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

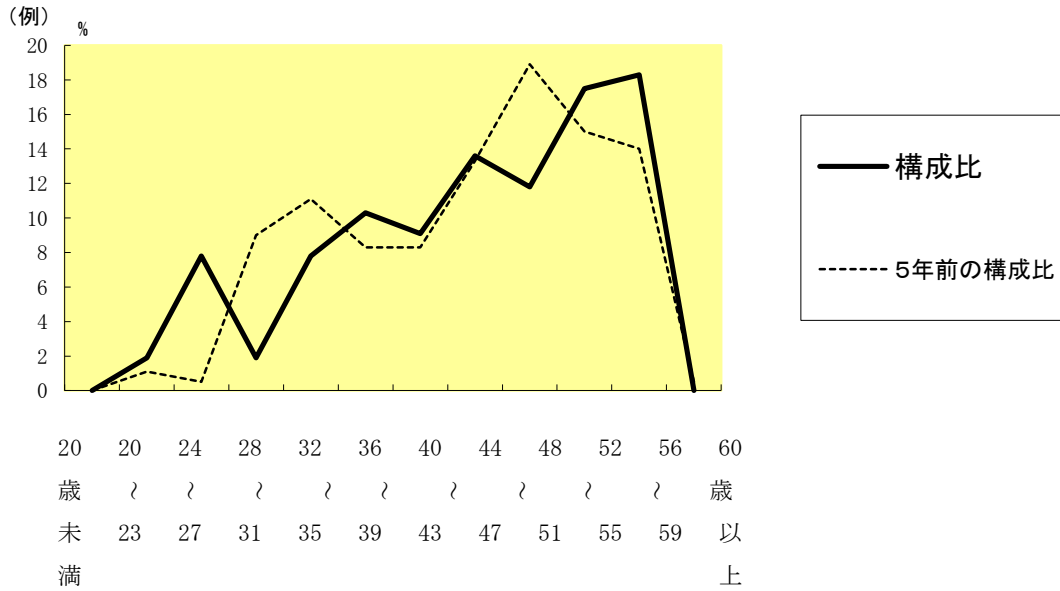
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	34	29	▲5	総務課付職員の減 人事異動による欠員不補充
		税務	9	9	0	
		農水	9	10	1	原発事故に伴う風評被害等支援対応業務増
		商工	2	2	0	
		土木	7	7	0	
		民生	44	44	0	
		衛生	9	10	1	原発事故に伴う放射能汚染対応業務増
		小計	116	113	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数65.66人 (類似団体の人口1万人当たり職員数68.77人)
	教育部門	21	19	▲2	人事異動による欠員不補充	
小計	137	132	▲5	<参考> 人口1万人当たり職員数77.29人 (類似団体の人口1万人当たり職員数85.93人)		
公営企業会計等部門	水道	8	8	0		
	その他	14	14	0		
	小計	22	22	0		
合計		159 [234]	154 [234]	▲5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数89.49人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）



区 分	20歳 未	20歳 }	24歳 }	28歳 }	32歳 }	36歳 }	40歳 }	44歳 }	48歳 }	52歳 }	56歳 }	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 3	人 12	人 3	人 12	人 16	人 14	人 21	人 18	人 27	人 28	人 0	人 154

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部門別	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	過去 5 年間の増 減数 (率)
一般行政	130	125	122	119	116	113	▲17 (▲13.1%)
教育	30	27	25	23	21	19	▲11 (▲36.6%)
消防	—	—	—	—	—	—	(— %)
普通会計計	160	152	147	142	137	132	▲28 (▲17.5%)
公営企業会計計	20	20	23	23	22	22	2 (10.0%)
総合計	180	172	170	165	159	154	▲26 (▲14.4%)